

資料1. 海外展開企業の調査票(調査票A票)

現在、海外で事業を行なっている場合の調査票(調査票[A])

現在、貴社が以下の海外事業活動を展開している場合は、この調査票[A]をご回答下さい。

<b>【海外事業活動とは】</b>	
①直接投資	:資金を投入し海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行っている場合。 ただし、(契約権限を有さない)駐在事務所は除きます。
②業務・技術提携	:海外の企業との間で契約及びその他の合意に基づき業務上の協力関係により事業を行なっている場合。 具体的には、生産委託、販売委託、技術供与・導入等。
③直接貿易	:上記以外で、自社製品の販売や原材料等調達を、海外の企業(日系企業、現地資本企業を問わず)と直接行っている場合。ただし、自社製品の販売や原材料の調達を全面的に商社等に依存している場合は除きます。

※上記、3つの海外事業活動を、現在展開していない企業様及び、過去は展開していたが、すでに撤退等した企業様は、同封しております調査票[B]をご回答下さい。

まず、最初に下欄をご記入下さい。※本調査にご協力いただきまますと、本調査報告書を送付させていただきます。

貴社名	フリガナ	
貴社所在地	〒 —	
主要業種		※下欄 業種分類コード表から該当する番号をご記入下さい。 業種複数の場合は、売上高がもっとも高いもののみご記入下さい。
ご記入者氏名 (ご連絡先)	部署:	氏名:
	TEL:	FAX:

【個人情報の取扱いに関して】ご記入いただいた個人情報は、本調査のみに用い、その他の用途には利用いたしません。

【業種分類コード】

大分類	中分類	番号	大分類	中分類	番号	
鉱業	鉱業	01	製造業	一般機械器具製造業	19	
建設業	建設業	02		電気機械器具製造業	20	
製造業	食料品、飲料、たばこ、飼料製造業	03		情報通信機械器具製造業	21	
	繊維工業(衣料、その他の繊維製品を除く)	04		電子部品・デバイス製造業	22	
	衣料・その他の繊維製品製造業	05		輸送用機械器具製造業	23	
	木材・木製品製造業(家具を除く)	06		精密機械器具製造業	24	
	家具・装備品製造業	07		その他の製造業	25	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	08		電気・ガス・熱供給業・水道業	電気・ガス・熱供給業・水道業	26
	印刷・製本・印刷物加工・同関連業	09		情報通信業 ・情報処理サービス業	通信、放送、情報処理サービス、インターネット 付帯サービス、映像・音声・文字情報製作業	27
	化学工業	10		運輸業	運輸業、同付帯サービス、倉庫業	28
	石油製品・石炭製品製造業	11		卸売・小売業	卸売・小売業	29
	プラスチック製品製造業	12		金融・保険業	金融・保険業	30
	ゴム製品製造業	13		不動産業	不動産業	31
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	14		飲食店・宿泊業	飲食店・宿泊業	32
	薬業・土石製品製造業	15		医療・福祉教育・学習支援業	医療・福祉・教育・学習支援業	33
	鉄鋼業	16		その他サービス業	その他サービス業	34
	非鉄金属製造業	17		他に分類されないもの	他に分類されないもの	35
	金属製品製造業	18				

資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

【貴社の概要についてお伺いいたします】

問 1. 貴社の資本金をお答え下さい。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 500 万円未満	3. 1～5 千万円未満	5. 1～3 億円未満
2. 500 万円～1 千万円未満	4. 5 千万円～1 億円未満	6. 3 億円以上

問 2. 貴社の常時雇用従業員数をお答え下さい。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 1～4 人	4. 30～49 人	7. 300 人以上
2. 5～9 人	5. 50～99 人	
3. 10～29 人	6. 100～299 人	

問 3. 2007 年度の貴社の売上高をお答え下さい。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 3 千万円未満	4. 1～5 億円未満	7. 30～50 億円未満
2. 3～5 千万円未満	5. 5～10 億円未満	8. 50 億円以上
3. 5 千万円～1 億円未満	6. 10～30 億円未満	

問 4. 貴社の取引先についてお答え下さい。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 主に大企業	3. 大企業、中小企業半々程度	5. その他
2. 主に中小企業	4. 主に消費者	( )

【貴社の海外への直接投資(海外拠点の設置)の状況と課題についてお伺いいたします】

問 5. 貴社は現在、海外への直接投資(海外拠点の設置)を実施していますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 実施している → 問 5-1 へ	2. 実施していない → 問 8 へ
---------------------	--------------------

問 5-1 貴社が海外に設置している拠点のある国や地域、およびその海外拠点の主な機能をお答え下さい。(該当する番号すべてに○をおつけ下さい)

		販売機能	生産機能	研究・開発機能	調達機能	その他機能
アジア	1. 中国	1	2	3	4	5
	2. 香港	1	2	3	4	5
	3. 台湾	1	2	3	4	5
	4. 韓国	1	2	3	4	5
	5. シンガポール	1	2	3	4	5
	6. タイ	1	2	3	4	5
	7. マレーシア	1	2	3	4	5
	8. インドネシア	1	2	3	4	5
	9. フィリピン	1	2	3	4	5
	10. ベトナム	1	2	3	4	5
	11. インド	1	2	3	4	5
北米	12. 米国	1	2	3	4	5
	13. カナダ	1	2	3	4	5
南米	14. メキシコ	1	2	3	4	5
	15. ブラジル	1	2	3	4	5
欧州・ロシア	16. 西欧	1	2	3	4	5
	17. 中・東欧	1	2	3	4	5
	18. ロシア・CIS	1	2	3	4	5
19. その他(国名: )		1	2	3	4	5

※中・東欧とは、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、ルーマニア、ブルガリア、バルト3国をさします。

資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

問6. 貴社が海外に設置している拠点のうち、最も重要な拠点について、その進出国名及び都市名、設立時期、従業員数をご記入下さい。また、その拠点の投資形態および主な機能について該当する番号1つに○をおつけ下さい。

最も重要な 拠点	a. 進出国	b. 都市名	c. 設立時期	d. 従業員数	e. 投資形態 (1つに○)	f. 主な機能 (1つに○)
記入例	イタリア	ミラノ	1999年 10月	約 25名	①. 単独出資(独資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	①. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能
A			年月	約 名	1. 単独出資(独資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能

問7. 貴社の海外投資の課題を、問6でご記入いただいた最も重要な拠点Aについて、「現在」「過去」「将来」別にお答え下さい。

ア. 抱えている課題すべてお選び下さい。(回答欄に○をご記入下さい)

イ. ア.で選ばになった、抱えている課題は、過去(おおよそ5年前)と比べ、どのように変化しましたか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

ウ. また、その課題は将来どのように変化するとお考えですか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

	ア.	イ. 過去と比較して			ウ. 将来において		
		悪化した	変化なし	好転した	悪化する	変化しない	好転する
(該当するものすべてに○)							
記入例 1. 質の高いマネジメント層人材の確保	○	①	2	3	①	2	3
<b>A. 人事・労務に関連する課題</b>							
1. 質の高いマネジメント層人材の確保		1	2	3	1	2	3
2. マネジメント層人材の賃金上昇によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
3. マネジメント層人材の定着化		1	2	3	1	2	3
4. 質の高い現場労働者の確保		1	2	3	1	2	3
5. 現場労働者の賃金水準上昇によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
6. 現場労働者の定着化		1	2	3	1	2	3
7. 質の高い現地技術者、エンジニアの確保		1	2	3	1	2	3
8. 現地技術者、エンジニアの賃金上昇によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
9. 現地技術者、エンジニアの定着化		1	2	3	1	2	3
10. 労働組合への対応		1	2	3	1	2	3
11. 従業員の福利厚生費等によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
12. 日本からの社員派遣によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
13. 労務紛争・争議への対応		1	2	3	1	2	3
14. 労働関連法規等改正・変更への対応		1	2	3	1	2	3
15. 従業員教育への対応		1	2	3	1	2	3
16. その他(具体的に: )		1	2	3	1	2	3

資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

(該当するものすべてに○)	ア. 抱えている 課題	イ.過去と比較して			ウ.将来において		
		悪化した	変化なし	好転した	悪化する	変化しない	好転する
<b>B. 販売・営業に関連する課題(販売を行っていない場合はCへお進み下さい)</b>							
	17.現地での販売先(日系企業)の開拓・確保	1	2	3	1	2	3
	18.現地での販売先(非日系外国企業)の開拓・確保	1	2	3	1	2	3
	19.現地での販売先(ローカル企業)の開拓・確保	1	2	3	1	2	3
	20.良質な販売代理店(卸・小売)の開拓・確保	1	2	3	1	2	3
	21.販売先からの売掛金の回収の遅延およびデフォルト	1	2	3	1	2	3
	22.販売、営業に関する情報入手の困難性	1	2	3	1	2	3
	23.良質な物流サービスの確保	1	2	3	1	2	3
	24.現地商慣習に対する不慣れ	1	2	3	1	2	3
	25.複雑な流通経路、流通構造への対応	1	2	3	1	2	3
	26.その他(具体的に: )	1	2	3	1	2	3
<b>C.生産・技術に関連する課題(生産を行っていない場合はDへお進み下さい)</b>							
	27.現地での調達先(日系企業)の開拓・確保	1	2	3	1	2	3
	28.現地での調達先(非日系外国企業)の開拓・確保	1	2	3	1	2	3
	29.現地での調達先(ローカル企業)の開拓・確保	1	2	3	1	2	3
	30.現地製造品の品質管理問題	1	2	3	1	2	3
	31.生産コストの上昇	1	2	3	1	2	3
	32.納期確保や生産工程の効率化・製造時間の短縮化	1	2	3	1	2	3
	33.その他(具体的に: )	1	2	3	1	2	3
<b>D.経営全般・事業環境に関連する課題</b>							
	34.港湾、空港、高速道路等の広域物流基盤の整備状況	1	2	3	1	2	3
	35.電力、ガス等のコストや安定供給	1	2	3	1	2	3
	36.工業用水、排水処理等のインフラ整備状況	1	2	3	1	2	3
	37.発注契約など契約行為の確実性(契約遵守等)	1	2	3	1	2	3
	38.税制度・会計制度の解釈、適用、改訂への対応	1	2	3	1	2	3
	39.操業に関する適用法規の解釈、適用、改訂への対応	1	2	3	1	2	3
	40.現地日系企業との競争激化	1	2	3	1	2	3
	41.現地非日系外国企業との競争激化	1	2	3	1	2	3
	42.現地ローカル企業との競争激化	1	2	3	1	2	3
	43.特許、著作権等知的所有権への対応	1	2	3	1	2	3
	44.収益力の悪化	1	2	3	1	2	3
	45.環境・安全規制等への対応	1	2	3	1	2	3
	46.ビザ取得等外国人就労への対応	1	2	3	1	2	3
	47.合弁企業におけるパートナー企業とのトラブル	1	2	3	1	2	3
	48.現地生活環境、治安等の悪化	1	2	3	1	2	3
	49.その他(具体的に: )	1	2	3	1	2	3

問7-1.上記の「a.抱えている課題」のうち、貴社として最も克服すべき重要な課題の番号を1つご記入下さい。

最も克服すべき重要な課題 → 番 (例: 17番) ↓

問7-2.上記の最も克服すべき重要な課題に対して有効な解決施策を実行していますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

- 1.既に有効な解決施策を実行している → 問7-3へ  
 2.有効かどうか分からないが、既に解決施策を実行している → 問7-3へ  
 3.現在、解決施策を模索中である      4.解決施策が見出せなく放置している状態にある

資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

問 7-3.既に実行している解決施策について、その内容を下欄に具体的にご記入下さい。

問 7-4.貴社にとって、問 6 でご記入いただいた最も重要な拠点 A について、今後(3 年程度)の活動展開について、どのようにお考えですか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1.事業規模拡大（機能拡充）を図る	3.事業規模縮小（機能縮小）を図る	5.わからない
2.現状を維持する	4.事業（機能）を撤退する	

**[貴社の海外直接投資先からの撤退・移転経験についてお伺いいたします]**

問 8.貴社はこれまで海外直接投資先から撤退・移転したことがありますか。該当する番号 1 つに○をおつけ下さい。

1.これまで海外へ直接投資した経験はまったくない	→ 問 10 へ
2.これまで海外へ直接投資した経験はあるが、撤退・移転は 1 回もない	→ 問 10 へ
3.これまで海外へ直接投資した経験があり、撤退・移転を 1 回した	→ 問 9 へ
4.これまで海外へ直接投資した経験があり、撤退・移転を 2 回した	→ 問 9 へ
5.これまで海外へ直接投資した経験があり、撤退・移転を 3 回以上した	→ 問 9 へ
6.わからない	→ 問 10 へ

問 9.貴社が撤退・移転した海外拠点のうち、最も直近のものについて、その撤退・移転国名及び都市名、撤退・移転時期、設立から撤退・移転までの期間をご記入下さい。また、撤退・移転の別、投資形態、主な機能については該当する番号 1 つに○を、撤退・移転理由については(下欄、[撤退・移転理由コード表]より)、主な理由 3 つまでの番号をご記入下さい。

最も直近のもの	a. 撤退・移転した国		b. 都市名	c. 撤退・移転時期	d. 設立から撤退・移転までの期間	f. 投資形態 (1 つに○)	g. 主な機能 (1 つに○)					h. 撤退・移転理由 (3 つまで)		
	1.撤退	2.移転					1.生産機能	2.販売機能	3.研究・開発機能	4.調達機能	5.その他機能	1	3	18
記入例	中国		大連	2003 年 5 月	約 3 年	1.単独出資(独資) 2.合併(現地資本含む) 3.合併(現地資本なし) 4.その他								
	○													
B	e. (1 つに○)			年月	約 年	1.単独出資(独資) 2.合併(現地資本含む) 3.合併(現地資本なし) 4.その他								

**[撤退・移転理由コード表](主な理由を 3 つまでお選び下さい)**

- <生産・技術関連> 1.生産・品質管理の困難性 2.原材料・資材の調達の困難性 3.市場ニーズへの迅速な対応の困難性  
4.生産コストの上昇 5.製品価格の下落 6.模倣品の増加、技術の流出
- <販売・営業関連> 7.受注先、販売先の開拓・確保の困難性 8.納期管理の困難性 9.売掛金回収の困難性
- <労務・人事関連> 10.労働争議等の発生 11.重要ポストの人材の流出 12.賃金の上昇  
13.現地派遣日本人責任者の力不足
- <業務環境・経営全般> 14.税制・法制度の問題 15.インフラの未整備 16.現地での市場競争の激化  
17.現地パートナーとのトラブル 18.政情・経済不安、社会不安  
19.重要取引先の移転・撤退・倒産 20.日本本社の事業戦略変更 21.その他

資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

[貴社の海外との業務・技術提携の状況と課題についてお伺いいたします]

問 10. 貴社は現在、海外との業務・技術提携を実施していますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 1 件実施している	→ 問 11 へ	4. 6 件以上実施している	→ 問 11 へ
2. 2~3 件実施している	→ 問 11 へ	5. 実施していない	→ 問 13 へ
3. 4~5 件実施している	→ 問 11 へ	6. わからない	→ 問 13 へ

問 11. 貴社の海外との業務・技術提携のうち、最も重要なものについて、その相手企業の国籍名・都市名、提携開始時期をご記入下さい。また、提携内容について該当する番号 1 つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 相手企業の国籍	b. 都市名	c. 提携開始時期	d. 提携内容
記入例	アメリカ	ニューヨーク	1995 年 1 月	1. 生産委託 2. 販売委託 3. 技術供与 4. 技術導入 5. 研究・開発 6. その他
C			年 月	1. 生産委託 2. <input checked="" type="radio"/> 販売委託 3. 技術供与 4. 技術導入 5. 研究・開発 6. その他

問 12. 貴社の業務・技術提携の課題を、問 11 でご記入いただいた最も重要な業務・技術提携 C について、「現在」「過去」「将来」別にお答え下さい。

ア. 抱えている課題すべてお選び下さい。(回答欄に○をご記入下さい)
イ. ア.でお選びになった、抱えている課題は、過去(おおよそ 5 年前)と比べ、どのように変化しましたか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)
ウ. また、その課題は将来どのように変化するとお考えですか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

(該当するものすべてに○)	ア. 課題 抱えている	イ. 過去と比較して			ウ. 将来において		
		悪化した	変化なし	好転した	悪化する	変化しない	好転する
1. 提携先との全般的な信頼関係、パートナーシップ		1	2	3	1	2	3
2. 業務提携契約の確実性(契約遵守等)		1	2	3	1	2	3
3. 特許、著作権、営業上の秘密等知的財産の取扱い		1	2	3	1	2	3
4. 提携先企業の市場での競争力(販売力、調達能力)		1	2	3	1	2	3
5. 提携先企業の技術力・生産能力		1	2	3	1	2	3
6. その他(具体的に: )		1	2	3	1	2	3

問 12-1. 貴社は、問 11 でご記入いただいた最も重要な業務・技術提携 C について、今後(3 年程度)の提携関係についてどのようにお考えですか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 提携関係の強化を図る	3. 提携関係を解消する
2. 現状を維持する	4. その他

[貴社の海外との直接貿易(輸出)の状況と課題についてお伺いいたします]

問 13. 貴社は現在、海外との直接貿易(輸出)を実施していますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 輸出を実施している → 問 14 へ	2. 輸出を実施していない → 問 16 へ
-----------------------	------------------------

資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

問 14. 貴社の海外への輸出のうち、最も重要なものについて、その輸出国名をご記入下さい。また、輸出内容について該当する番号 1 つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 輸出国	b. 輸出内容		
記入例	韓国	1.製品	2.原材料	3.その他
D		1.製品	2.原材料	3.その他

○

問 14-1. 貴社は、問 14 でご記入いただいた最も重要な輸出 D について、海外との直接貿易(海外の企業と直接行っている輸出)を行う前段階として、間接貿易(貿易商社などを介在させる輸出)を実施していましたか。

(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 間接貿易を実施していたが、直接貿易に切り替えた
2. 間接貿易を実施せず、当初から直接貿易により取引を行った
3. わからない

問 14-2. 直接貿易と間接貿易を比べ、直接貿易のメリット又はデメリットについて、どのようにお考えですか。

(該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい)

[A. 直接貿易のメリット]

1. 商社のマージンが削減できる	4. 海外貿易・事業に精通する担当者が育成できる
2. 取引先との直接交渉や情報交換ができる	5. その他 ( )
3. 市場動向や取引先の情報がタイムリーに入手できる	

[B. 直接貿易のデメリット]

1. 貿易商社の広いネットワークが利用できない(取引先の開拓など)
2. 貿易商社が介在しないことにより、資金負担が増大する
3. 貿易商社の介在によるリスク分散がなくなり、全面的にリスクを負うことになる
4. 海外貿易・事業に精通する担当者などのコストが発生する
5. その他 ( )

問 15. 貴社の直接貿易(海外への輸出)の課題を、問 14 でご記入いただいた最も重要な輸出 D について、「現在」「過去」「将来」別にお答え下さい。

ア. 抱えている課題すべてをお選び下さい。(回答欄に○をご記入下さい)
イ. ア.でお選びになった、抱えている課題は過去(おおよそ5年前)と比べ、どのように変化しましたか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)
ウ. また、その課題は将来どのように変化するとお考えですか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

(該当するものすべてに○)	ア 課題 抱えている	イ. 過去と比較して			ウ. 将来において		
		悪化した	変化なし	好転した	悪化する	変化しない	好転する
1. 輸出製品・商品、サービスの海外での競争力		1	2	3	1	2	3
2. 海外市場ニーズ把握の困難性		1	2	3	1	2	3
3. 営業力・業務能力のある海外貿易代理店の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
4. 海外での物流コスト		1	2	3	1	2	3
5. 貿易実務、現地手続き等への対応力		1	2	3	1	2	3
6. 円滑な売掛金の回収		1	2	3	1	2	3
7. その他( )		1	2	3	1	2	3

資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

問 15-1. 貴社は、問 14 でご記入いただいた最も重要な輸出 D について、今後(3 年程度)の事業展開をどのようにお考えですか。

(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 輸出規模の拡大を図る	3. 輸出規模の縮小を図る	5. その他
2. 現状を維持する	4. 輸出から撤退する	

[ 貴社の海外との直接貿易(輸入)の状況と課題についてお伺いいたします ]

問 16. 貴社は現在、海外との直接貿易(輸入)を実施していますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 輸入を実施している → 問 17 へ	2. 輸入を実施していない → 問 19 へ
-----------------------	------------------------

問 17. 貴社の海外からの輸入のうち、最も重要なものについて、その輸入国名をご記入下さい。また、輸入内容について該当する番号 1 つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 輸入先国	b. 輸入内容
記入例	韓国	1. 製品 ②原材料 3. その他
E		1. 製品 2. 原材料 3. その他

問 17-1. 貴社は、問 17 でご記入いただいた最も重要な輸入 E について、海外との直接貿易(海外の企業と直接行っている輸入)を行う前段階として、間接貿易(貿易商社などを介在させる輸入)を実施していましたか。

(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 間接貿易を実施していたが、直接貿易に切り替えた
2. 間接貿易を実施せず、当初から直接貿易により取引を行った
3. わからない

問 17-2. 直接貿易と間接貿易を比べ、直接貿易のメリット又はデメリットについて、どのようにお考えですか。

(該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい)

[A. 直接貿易のメリット]

1. 商社のマージンが削減できる	4. 海外貿易・事業に精通する担当者が育成できる
2. 取引先との直接交渉や情報交換ができる	5. その他 ( )
3. 市場動向や取引先の情報がタイムリーに入手できる	

[B. 直接貿易のデメリット]

1. 貿易商社の広いネットワークが利用できない(取引先の開拓など)
2. 貿易商社が介在しないことにより、資金負担が増大する
3. 貿易商社の介在によるリスク分散がなくなり、全面的にリスクを負うことになる
4. 海外貿易・事業に精通する担当者などのコストが発生する
5. その他 ( )

問 18. 貴社は直接貿易(海外からの輸入)の課題を、問 17 でご記入いただいた最も重要な輸入 E について、「現在」「過去」「将来」別にお答え下さい。

ア. 抱えている課題すべてをお選び下さい。(回答欄に○をご記入下さい)
イ. ア.でお選びになった、抱えている課題は、過去(おおよそ 5 年前)と比べ、どのように変化しましたか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)
ウ. また、その課題は将来どのように変化するとお考えですか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)



資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

(該当するものすべてに○)	ア. 抱えている課題	イ. 過去と比較して			ウ. 将来において		
		悪化した	変化なし	好転した	悪化する	変化しない	好転する
1. 輸入製品・商品、サービスの国内市場での競争力		1	2	3	1	2	3
2. 輸入製品・商品の品質管理(安全性を含め)		1	2	3	1	2	3
3. 輸入製品・商品の納期管理		1	2	3	1	2	3
4. 貿易実務・現地手続き等への対応力		1	2	3	1	2	3
5. 実務能力のある海外貿易代理店の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
6. その他( )		1	2	3	1	2	3

問 18-1. 貴社は問 17 でご記入いただいた最も重要な輸入 E について、今後(3 年程度)の事業展開をどのようにお考えですか。  
(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 輸入規模の拡大を図る	3. 輸入規模の縮小を図る	5. その他
2. 現状を維持する	4. 輸入から撤退する	

[ 海外のビジネス環境についてお伺いいたします ]

問 19. 近年、アジア諸国や BRICs が、海外直接投資、業務・技術提携、海外直接貿易のビジネス対象国として注目されていますが、貴社においてこれらの国にどの程度ご関心をお持ちですか。(国毎に該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

	1. 既に進出などビジネスを展開している	2. まだ進出などビジネスを展開していないが、現在、計画・検討している	3. 進出などビジネスの展開を検討していないが、関心はある	4. とくに関心はない
A. 中国	1	2	3	4
B. 香港	1	2	3	4
C. 台湾	1	2	3	4
D. 韓国	1	2	3	4
E. シンガポール	1	2	3	4
F. タイ	1	2	3	4
G. マレーシア	1	2	3	4
H. インドネシア	1	2	3	4
I. フィリピン	1	2	3	4
J. ベトナム	1	2	3	4
K. インド	1	2	3	4
L. ロシア	1	2	3	4
M. ブラジル	1	2	3	4

問 20. 貴社が現在海外事業展開を実施している国を含めて、今後(3 年程度)海外事業展開上重視している国を、最も重視している国から順に 3 つまで国名をご記入下さい。※特に重視している国がない場合は D に○をおつけ下さい。

A. 最も重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→問 20-1 へ
B. 2 番目に重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→問 21 へ
C. 3 番目に重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→問 21 へ
D. 特に重視している国はない	→	問 21 へ		

資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

問 20-1. 貴社が問 20 でご記入いただいた最も重視している国 A について、その国を最も重視する理由をすべてお選び下さい。

(該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい)

1.市場規模が大きい	10.優秀な、又は必要な人材が豊富である
2.市場の成長性	11.人件費以外のビジネスコストが安い
3.市場の開鎖性・特殊性が少ない	12.為替リスクが少ない
4.政治的、社会的に安定している	13.関連産業が集積している
5.親日的な国である	14.出張など利便性が高い
6.インフラが整備されている	15.語学上の障害が低い
7.税金面など優遇措置が充実している	16.現地情報が入手しやすい
8.法制度・法運用などが整備されている	17.その他 ( )
9.人件費が安い	

[海外事業活動の外部支援サービスなどについてお伺いいたします]

問 21. 貴社は、海外事業活動を展開する際、国・地方自治体や商工会議所などの公的な団体・機関、または銀行・コンサル会社などの民間企業が実施している支援サービスを利用したことがありますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1.支援サービスを利用したことがない → 問 22 ア (支援サービスに対する期待度) のみお答え下さい ※問 22 ア回答後、問 23 へ
2.支援サービスを利用したことがある → 問 22 ア～22 ウをお答え下さい

問 22.ア.海外事業活動を展開する際、国・地方自治体や商工会議所などの公的な団体・機関、または銀行・コンサル会社などの民間企業にどのような支援サービスを期待しますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

また、イ.利用経験のあるサービスに○をおつけ下さい、また、ウ.このような機関が実施している支援サービスを利用して、どの程度満足しましたか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

	ア.支援サービスに対する期待度				イ. 利用経験あり	ウ.支援サービス利用満足度			
	1. 期待する	2. やや期待する	3. あまり期待しない	4. 期待しない		1. 満足した	2. やや満足した	3. やや不満である	4. 不満である
(利用経験のある支援サービスにすべてに○)									
<b>&lt;A.市場調査・情報収集段階&gt;</b>									
1.現地の市場環境・競合状況に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
2.労働力の調達や人件費コストに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
3.工場など進出先の立地環境(インフラ)に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
4.港湾・倉庫など物流環境に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
5.輸入手続き等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
6.知的財産権などに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
7.パートナー企業等の信用調査に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
8.原材料・部品等調達先の情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
9.外国企業に対する優遇措置・インセンティブに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
10.現地における会社設立の手続きなどに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
11.当該業界の関連法規等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
12.現地の税制度等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
13.現地法人の会計制度に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
14.日本本社と現地法人間の会計処理に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
15.現地の商慣習や商売の特殊性に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
16.その他情報提供( )	1	2	3	4		1	2	3	4

資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

	ア. 支援サービスに対する期待度				イ. 利用経験あり	ウ. 支援サービス利用満足度			
	1. 期待する	2. やや期待する	3. あまり期待しない	4. 期待しない		1. 満足した	2. やや満足した	3. やや不満である	4. 不満である
(利用経験のある支援サービスにすべてに○)									
<b>&lt;B. 事業活動展開準備段階&gt;</b>									
17. 現地法人設立手続き等に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
18. 現地法人の経営組織等構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
19. 現地法人の賃金、人事考課制度構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
20. 現地法人の雇用・採用に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
21. 現地法人の会計処理に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
22. 生産委託に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
23. 販売委託、販売ルート構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
24. 業務提携・技術提携契約に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
25. 商標、特許など知的財産権取得に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
26. 現地赴任者の住宅手配等に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
27. 現地雇用者の日本派遣に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
28. 現地雇用者の技術指導、事前教育に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
29. その他支援・アドバイス( )	1	2	3	4		1	2	3	4
<b>&lt;C. 事業活動展開実施段階&gt;</b>									
30. 従業員教育に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
31. 労働争議に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
32. 各種のビジネス上のトラブルに関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
33. 撤退、移転に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
34. その他支援・アドバイス( )	1	2	3	4		1	2	3	4

問 23. 海外事業展開する際に利用できる支援サービスを実施している機関について、a. その存在を知っている機関すべてを選び回答欄に○をおつけ下さい。また、b. これまでに利用したことがある機関についても同様に○をおつけ下さい。

	a. 存在を知っている	b. これまでに利用したことがある
1. 各地域の経済産業局の支援事業(相談、情報提供等)	1	2
2. 日本貿易振興機構(JETRO)の支援事業(相談、情報提供等)	1	2
3. 中小企業基盤整備機構の支援事業(相談、情報提供等)	1	2 → 問 24 へ
4. 地方公共団体や地域の公的機関の支援事業(相談、情報提供等)	1	2
5. 商工会議所など経済団体の支援事業(相談、情報提供等)	1	2
6. 海外にある日系企業商工団体(相談、情報提供等)	1	2
7. 銀行や商社が開催しているセミナーや相談業務	1	2
8. 民間コンサルティング会社のコンサルテーション	1	2
9. その他( )	1	2

資料1 海外展開企業の調査票(調査票A)

【問 23 で「3. 中小企業基盤整備機構の支援事業」を「b. これまでに利用したことがある」と回答した企業様のみ、ご回答下さい】  
 ※それ以外の回答をされた企業様は、問 25 へお進み下さい。

問 24. 中小企業基盤整備機構の支援事業(相談、情報提供等)で、a. 実際ご利用になった支援サービスの該当するものすべてを選び回答欄に○をおつけ下さい。また、b. ご利用になった支援サービスについて、どの程度満足しましたか。(支援サービスのうち利用したことがあるもののみ、該当する番号に○をおつけ下さい)

		b. 支援サービスに対する満足度			
		満足した	た や や 満足し	ある や や 不満で	る 不 満 であ
(該当するものすべてに○)					
1. 国際化支援アドバイス制度		1	2	3	4
2. 海外現地同行アドバイス(事業化可能性調査等)		1	2	3	4
3. 中小企業国際展開ワークショップ(セミナー、勉強会)		1	2	3	4
4. 中小企業国際化支援レポート ※		1	2	3	4
5. 海外展開中小企業実態調査 ※		1	2	3	4

※ご興味のある方は、中小機構のホームページをご覧ください。(http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai)

問 25. 海外事業展開に関する支援サービスについて、ご意見・ご要望等ございましたら、下欄に具体的に記入下さい。

以上、ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒(切手不要)にて、ご返信下さい。

※FAXにてご返信いただくことも可能です。

<FAX 返信先(業務委託先)>

株式会社日本能率協会総合研究所 産業調査部

FAX(フリーダイヤル・無料): 0120-881-284

## 資料2. 海外非展開企業の調査票(調査票B票)

## 現在、海外で事業を行っていない場合の調査票(調査票[B])

現在、貴社が以下の海外事業活動を展開していない場合は、この調査票[B]をご回答下さい。

## 【海外事業活動とは】

- ①直接投資 : 資金を投入し海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行っている場合。  
ただし、(契約権限を有さない)駐在事務所は除きます。
- ②業務・技術提携: 海外の企業との間で契約及びその他の合意に基づき業務上の協力関係により事業を行なっている場合。  
具体的には、生産委託、販売委託、技術供与・導入等。
- ③直接貿易 : 上記以外で、自社製品の販売や原材料等調達を、海外の企業(日系企業、現地資本企業を問わず)と直接行っている場合。ただし、自社製品の販売や原材料の調達を全面的に商社等に依存している場合は除きます。

※上記、3つの海外事業活動を、現在展開している企業様は同封しております調査票[A]をご回答下さい。

まず、最初に下欄をご記入下さい。※本調査にご協力いただきますと、本調査報告書を送付させていただきます。

貴社名	フリガナ	
貴社所在地	〒 —	
主要業種		※下欄 業種分類コード表から該当する番号をご記入下さい。 業種複数の場合は、売上がもっとも高いもののみご記入下さい。
ご記入者氏名 (ご連絡先)	部署: TEL:	氏名: FAX:

【個人情報の取扱いに関して】ご記入いただいた個人情報は、本調査のみに用い、その他の用途には利用いたしません。

## 【業種分類コード】

大分類	中分類	番号	大分類	中分類	番号	
鉱業	鉱業	01		一般機械器具製造業	19	
建設業	建設業	02		電気機械器具製造業	20	
製造業	食料品、飲料、たばこ、飼料製造業	03	製造業	情報通信機械器具製造業	21	
	繊維工業(衣料、その他の繊維製品を除く)	04		電子部品・デバイス製造業	22	
	衣料・その他の繊維製品製造業	05		輸送用機械器具製造業	23	
	木材・木製品製造業(家具を除く)	06		精密機械器具製造業	24	
	家具・装備品製造業	07		その他の製造業	25	
	パルプ、紙、紙加工品製造業	08		電気・ガス・熱供給業・水道業	電気・ガス・熱供給業・水道業	26
	印刷・製本・印刷物加工・同関連業	09		情報通信業 ・情報処理サービス業	通信、放送、情報処理サービス、インターネット 付帯サービス、映像・音声・文字情報製作業	27
	化学工業	10	運輸業	運輸業、同付帯サービス、倉庫業	28	
	石油製品・石炭製品製造業	11	卸売・小売業	卸売・小売業	29	
	プラスチック製品製造業	12	金融・保険業	金融・保険業	30	
ゴム製品製造業	13	不動産業	不動産業	31		
なめし皮・同製品・毛皮製造業	14	飲食店・宿泊業	飲食店・宿泊業	32		
窯業・土石製品製造業	15	医療・福祉教育・学習支援業	医療・福祉・教育・学習支援業	33		
鉄鋼業	16	その他サービス業	その他サービス業	34		
非鉄金属製造業	17	他に分類されないもの	他に分類されないもの	35		
金属製品製造業	18					

## [貴社の概要についてお伺いいたします]

問1. 貴社の資本金をお答え下さい。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 500万円未満	3. 1～5千万円未満	5. 1～3億円未満
2. 500万円～1千万円未満	4. 5千万円～1億円未満	6. 3億円以上

問2. 貴社の常時雇用従業員数をお答え下さい。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 1～4人	4. 30～49人	7. 300人以上
2. 5～9人	5. 50～99人	
3. 10～29人	6. 100～299人	

問3. 2007年度の貴社の売上高をお答え下さい。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 3千万円未満	4. 1～5億円未満	7. 30～50億円未満
2. 3～5千万円未満	5. 5～10億円未満	8. 50億円以上
3. 5千万円～1億円未満	6. 10～30億円未満	

問4. 貴社の取引先についてお答え下さい。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 主に大企業	3. 大企業、中小企業半々程度	5. その他
2. 主に中小企業	4. 主に消費者	( )

## [貴社のこれまでの海外への直接投資(海外拠点の設置)経験についてお伺いいたします]

問5. 貴社はこれまで、海外に拠点を設置したことがありますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. これまで海外に拠点を設置したことはない	→ 問7へ
2. これまで1ヶ所設置したが、既に撤退した	→ 問6へ
3. これまで2ヶ所設置したが、既にすべて撤退した	→ 問6へ
4. これまで3ヶ所以上設置したが、既にすべて撤退した	→ 問6へ

問6. 貴社が撤退した海外拠点のうち、最も直近のものについて、その撤退国名及び都市名、撤退時期、設立から撤退までの期間をご記入下さい。また、投資形態、主な機能については該当する番号1つに○を、撤退理由については(下欄、「撤退理由コード表」より)、主な理由3つまでの番号をご記入下さい。

最も直近のもの	a. 撤退した国	b. 都市名	c. 撤退時期	d. 設立から撤退までの期間	f. 投資形態 (1つに○)	g. 主な機能 (1つに○)	h. 撤退理由 (3つまで)		
記入例	中国	大連	2003年 5月	約3年	1. 単独出資(独資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能	1	3	18
A			年月	約 年	1. 単独出資(独資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能			

## [撤退理由コード表](主な理由を3つまでお選び下さい)

- <生産・技術関連> 1. 生産・品質管理の困難性 2. 原材料・資材の調達の困難性 3. 市場ニーズへの迅速な対応の困難性  
4. 生産コストの上昇 5. 製品価格の下落 6. 模倣品の増加、技術の流出
- <販売・営業関連> 7. 受注先、販売先の開拓・確保の困難性 8. 納期管理の困難性 9. 売掛金回収の困難性
- <労務・人事関連> 10. 労働争議等の発生 11. 重要ポストの人材の流出 12. 賃金の上昇  
13. 現地派遣日本人責任者の力不足
- <業務環境・経営全般> 14. 税制・法制度の問題 15. インフラの未整備 16. 現地での市場競争の激化  
17. 現地パートナーとのトラブル 18. 政情・経済不安、社会不安  
19. 重要取引先の移転・撤退・倒産 20. 日本本社の事業戦略変更 21. その他

資料2 海外非展開企業の調査票(調査票B)

問 7.現在、貴社は海外直接投資(海外拠点の設置)にどのように取り組んでいますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

- |                             |          |
|-----------------------------|----------|
| 1.海外直接投資を準備・計画している          | → 問 8 へ  |
| 2.海外直接投資を検討している             | → 問 8 へ  |
| 3.海外直接投資を検討していないが、必要性を感じている | → 問 8 へ  |
| 4.海外直接投資の必要性を感じていない         | → 問 11 へ |

問 8.現在、貴社が海外直接投資(海外拠点の設置)を準備・計画、検討、必要性を感じている理由をすべてお選び下さい。(該当する番号にいくつでも○をおつけ下さい)

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 1.国内市場が縮小化している      | 6.取引先が海外進出している、又はする |
| 2.国内市場での競争力が低下している  | 7.原材料、部品などの調達拠点が必要  |
| 3.新しい市場(海外市場)を開拓したい | 8.現地での物流拠点を整備したい    |
| 4.新たな事業展開をしたい       | 9.グローバル化に立ち遅れたくない   |
| 5.海外の安価な労働力を活用したい   | 10.その他 ( )          |

問 9.貴社が準備・計画、検討している海外拠点のうち、最も重要な拠点について、その進出国名及び都市名、設立予定時期をご記入下さい。また、その拠点で予定している投資形態および主な機能について該当する番号 1 つに○をおつけ下さい。

最も重要な拠点	a. 進出国	b. 都市名	c. 設立予定時期	e. 投資形態(1つに○)	f. 主な機能
記入例	イタリア	ミラノ	2012年 10月	1.単独出資(独資) 2.合弁(現地資本含む) 3.合弁(現地資本なし) 4.その他	1.生産機能 2.販売機能 3.研究・開発機能 4.調達機能 5.その他機能
B			年 月	1.単独出資(独資) 2.合弁(現地資本含む) 3.合弁(現地資本なし) 4.その他	1.生産機能 2.販売機能 3.研究・開発機能 4.調達機能 5.その他機能

問 10. 貴社が準備・計画、検討している海外拠点のうち、問 9.でご記入いただいた最も重要な拠点 B について、その国に進出する理由をすべてお選び下さい。(該当する番号○をいくつでもおつけ下さい)

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1.市場規模が大きい          | 10.優秀な、又は必要な人材が豊富である |
| 2.市場の成長性            | 11.人件費以外のビジネスコストが安い  |
| 3.市場の閉鎖性・特殊性が少ない    | 12.為替リスクが少ない         |
| 4.政治的、社会的に安定している    | 13.関連産業が集積している       |
| 5.親日的な国である          | 14.出張など利便性が高い        |
| 6.インフラが整備されている      | 15.語学上の障害が低い         |
| 7.税金面など優遇措置が充実している  | 16.現地情報が入手しやすい       |
| 8.法制度・法運用などが整備されている | 17.その他 ( )           |
| 9.人件費が安い            |                      |

問 11.現在、貴社が海外直接投資(海外拠点の設置)の必要性を感じていない理由をすべてお選び下さい。

(該当する番号にいくつでも○をおつけ下さい)

- |                                |                          |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1.国内で手一杯の状態、海外まで手が回らない         | 6.海外の労働力コストが上昇し、メリットが少ない |
| 2.自社が扱っている商品、サービス等が海外市場に適していない | 7.特許、技術など知的財産が流出する       |
| 3.当面は国内市場開拓に注力する               | 8.海外からの調達は価格面からメリットが少ない  |
| 4.海外進出するためのノウハウ、人材を有していない      | 9.商社などの活用で充足している         |
| 5.海外進出は大きなリスクが発生する             | 10.その他 ( )               |

[ 貴社のこれまでの、海外との業務・技術提携の経験や現在の取り組みについてお伺いいたします ]

問 12.貴社はこれまで、海外との業務・技術提携を実施したことがありますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

- |                             |
|-----------------------------|
| 1.これまで海外との業務・技術提携を実施したことはない |
| 2.これまで1件実施したが、既に解消した        |
| 3.これまで2件実施したが、既にすべて解消した     |
| 4.これまで3件以上実施したが、既にすべて解消した   |

資料2 海外非展開企業の調査票(調査票B)

問 13. 現在、貴社は海外との業務・技術提携にどのように取り組んでいますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 業務・技術提携を準備・計画している	→ 問 14 へ
2. 業務・技術提携を検討している	→ 問 14 へ
3. 業務・技術提携を検討していないが、必要性を感じている	→ 問 15 へ
4. 業務・技術提携の必要性を感じていない	→ 問 15 へ

問 14. 貴社が準備・計画、検討している海外との業務・技術提携のうち、最も重要なものについて、その相手企業の国籍・都市名、提携開始予定時期をご記入下さい。また、予定している提携内容について該当する番号 1 つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 相手企業の国籍	b. 都市名	c. 提携開始予定時期	d. 提携内容
記入例	アメリカ	ニューヨーク	2010 年 1 月	1. 生産委託 2. 販売委託 3. 技術供与 4. 技術導入 5. 研究・開発 6. その他
C			年 月	1. 生産委託 2. 販売委託 3. 技術供与 4. 技術導入 5. 研究・開発 6. その他

[ 貴社のこれまでの、海外への直接貿易(輸出)経験や現在の取り組みについてお伺いいたします ]

問 15. 貴社はこれまで、海外との直接貿易(輸出)を実施したことがありますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. これまで、海外との直接貿易(輸出)を実施したことはない
2. これまで 1 件実施したが、既に撤退した
3. これまで 2 件実施したが、既にすべて撤退した
4. これまで 3 件以上実施したが、既にすべて撤退した

問 16. 現在、貴社は海外との直接貿易(輸出)にどのように取り組んでいますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 直接貿易(輸出)を準備・計画している	→ 問 17 へ
2. 直接貿易(輸出)を検討している	→ 問 17 へ
3. 直接貿易(輸出)を検討していないが、必要性は感じている	→ 問 18 へ
4. 直接貿易(輸出)の必要性を感じていない	→ 問 18 へ

問 17. 貴社が準備・計画、検討している海外との直接貿易(輸出)のうち、最も重要なものについて、その輸出国名、輸出開始予定時期をご記入下さい。また、予定している輸出内容について該当する番号 1 つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 輸出先国	b. 輸出開始予定時期	c. 輸出内容
記入例	韓国	2010 年 5 月	1. 製品 2. 原材料 3. その他
C		年 月	1. 製品 2. 原材料 3. その他

○

[ 貴社のこれまでの、海外への直接貿易(輸入)経験や現在の取り組みについてお伺いいたします ]

問 18. 貴社はこれまで、海外との直接貿易(輸入)を実施したことがありますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. これまで、海外との直接貿易(輸入)を実施したことはない
2. これまで 1 件実施したが、既に撤退した
3. これまで 2 件実施したが、既にすべて撤退した
4. これまで 3 件以上実施したが、既にすべて撤退した

問 19. 現在、貴社は海外との直接貿易(輸入)にどのように取り組んでいますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 直接貿易(輸入)を準備・計画している	→ 問 20 へ
2. 直接貿易(輸入)を検討している	→ 問 20 へ
3. 直接貿易(輸入)を検討していないが、必要性は感じている	→ 問 21 へ
4. 直接貿易(輸入)の必要性を感じていない	→ 問 21 へ



資料2 海外非展開企業の調査票(調査票B)

問 20. 貴社が準備・計画、検討している海外との直接貿易(輸入)のうち、最も重要なものについて、その輸入国名、輸入開始予定時期をご記入下さい。また、予定している輸入内容について該当する番号 1 つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 輸入先国	b. 輸入開始予定時期	c. 輸入内容
記入例	タイ	2009年 10月	1.製品 2.原材料 3.その他
E		年 月	1.製品 2.原材料 3.その他

○

〔貴社の海外との貿易(輸出入)全般についてお伺いいたします〕

問 21. 貴社は、現在海外との間接貿易(貿易商社などを介在させる輸出入)を実施していますか。もしくは実施したことがありますか(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1.以前は直接貿易を実施していたが、現在はすべて間接貿易に切り替えた	→ 問 22 へ
2.以前も、現在も間接貿易しか実施していない	→ 問 22 へ
3.直接貿易、間接貿易いずれも実施していない	→ 問 23 へ
4.わからない	→ 問 23 へ

問 22. 直接貿易と間接貿易を比べ、直接貿易のメリット又はデメリットについて、どのようにお考えですか。(該当する番号に○をいくつもおつけ下さい)

〔A.直接貿易のメリット〕

1.商社のマージンが削減できる	4.海外貿易・事業に精通する担当者が育成できる
2.取引先との直接交渉や情報交換ができる	5.その他 ( )
3.市場動向や取引先の情報がタイムリーに入手できる	

〔B.直接貿易のデメリット〕

1.貿易商社の広いネットワークが利用できない(取引先の開拓など)
2.貿易商社が介在しないことにより、資金負担が増大する
3.貿易商社の介在によるリスク分散がなくなり、全面的にリスクを負うことになる
4.海外貿易・事業に精通する担当者などのコストが発生する
5.その他 ( )

〔貴社の海外事業展開についてお伺いいたします〕

問 23. 近年、アジア諸国や BRICs が、海外直接投資、業務・技術提携、海外直接貿易のビジネス対象国として注目されていますが、貴社においてこれらの国にどの程度関心をお持ちですか。(国毎に該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

	1.既に進出などビジネスを展開している	2.まだ進出などビジネスを展開していないが、現在、計画・検討している	3.進出などビジネスの展開を検討していないが、関心はある	4.とくに関心はない
A.中国	1	2	3	4
B.香港	1	2	3	4
C.台湾	1	2	3	4
D.韓国	1	2	3	4
E.シンガポール	1	2	3	4
F.タイ	1	2	3	4
G.マレーシア	1	2	3	4
H.インドネシア	1	2	3	4
I.フィリピン	1	2	3	4
J.ベトナム	1	2	3	4
K.インド	1	2	3	4
L.ロシア	1	2	3	4
M.ブラジル	1	2	3	4

資料2 海外非展開企業の調査票(調査票B)

問 24. 今後(3年程度)海外事業展開上重視している国を、最も重視している国から順に3つまで国名をご記入下さい。※特に重視している国がない場合はDに○をおつけ下さい。

A.最も重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→	問 24-1 へ
B.2番目に重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→	問 25 へ
C.3番目に重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→	問 25 へ
D.特に重視している国はない				→	問 25 へ

問 24-1. 貴社が問 24 でご記入いただいた最も重視している国 A について、その国を最も重視する理由をすべてお選び下さい。(該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい)

1.市場規模が大きい	10.優秀な、又は必要な人材が豊富である
2.市場の成長性	11.人件費以外のビジネスコストが安い
3.市場の閉鎖性・特殊性が少ない	12.為替リスクが少ない
4.政治的、社会的に安定している	13.関連産業が集積している
5.親日的な国である	14.出張など利便性が高い
6.インフラが整備されている	15.語学上の障害が低い
7.税金面など優遇措置が充実している	16.現地情報が入手しやすい
8.法制度・法運用などが整備されている	17.その他
9.人件費が安い	

【海外事業活動の支援サービスなどについてお伺いいたします】

問 25. 貴社は、海外事業活動を展開する際、国・地方自治体や商工会議所などの公的な団体・機関、または銀行・コンサル会社などの民間企業が実施している支援サービスを利用したことがありますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1.支援サービスを利用したことがない	→ 問 26 ア (支援サービスに対する期待度) のみお答え下さい ※問 26 ア回答後、問 27 へ
2.支援サービスを利用したことがある	→ 問 26 ア～26 ウをお答え下さい

問 26. ア.海外事業活動を展開する際、国・地方自治体や商工会議所などの公的な団体・機関、または銀行・コンサル会社などの民間企業にどのような支援サービスを期待しますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

また、イ.利用経験のあるサービスに○をおつけ下さい、また、ウ.このような機関が実施している支援サービスを利用して、どの程度満足しましたか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

	ア.支援サービスに対する期待度				イ.利用経験あり	ウ.支援サービス利用満足度			
	1.期待する	2.やや期待する	3.あまり期待しない	4.期待しない		1.満足した	2.やや満足した	3.やや不満である	4.不満である
(利用経験のある支援サービスにすべてに○)									
<b>&lt;A.市場調査・情報収集段階&gt;</b>									
1.現地の市場環境・競合状況に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
2.労働力の調達や人件費コストに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
3.工場など進出先の立地環境(インフラ)に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
4.港湾・倉庫など物流環境に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
5.輸出入手続き等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
6.知的財産権などに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4

資料2 海外非展開企業の調査票(調査票B)

	ア.支援サービスに対する期待度				イ.利用経験あり	ウ.支援サービス利用満足度			
	1.期待する	2.やや期待する	3.あまり期待しない	4.期待しない		1.満足した	2.やや満足した	3.やや不満である	4.不満である
(利用経験のある支援サービスにすべてに○)									
<b>&lt;A.市場調査・情報収集段階&gt;</b>									
7.パートナー企業等の信用調査に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
8.原材料・部品等調達先の情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
9.外国企業に対する優遇措置・インセンティブに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
10.現地における会社設立の手続きなどに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
11.当該業界の関連法規等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
12.現地の税制度等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
13.現地法人の会計制度に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
14.日本本社と現地法人間の会計処理に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
15.現地の商慣習や商売の特殊性に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
16.その他情報提供( )	1	2	3	4		1	2	3	4
<b>&lt;B.事業活動展開準備段階&gt;</b>									
17.現地法人設立手続き等に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
18.現地法人の経営組織等構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
19.現地法人の資金、人事考課制度構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
20.現地法人の雇用・採用に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
21.現地法人の会計処理に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
22.生産委託に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
23.販売委託、販売ルート構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
24.業務提携・技術提携契約に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
25.商標、特許など知的財産権取得に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
26.現地赴任者の住宅手配等に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
27.現地雇用の日本派遣に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
28.現地雇用の技術指導、事前教育に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
29.その他支援・アドバイス( )	1	2	3	4		1	2	3	4
<b>&lt;C.事業活動展開実施段階&gt;</b>									
30.従業員教育に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
31.労働争議に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
32.各種のビジネス上のトラブルに関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
33.撤退、移転に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
34.その他支援・アドバイス( )	1	2	3	4		1	2	3	4

資料2 海外非展開企業の調査票(調査票B)

問 27. 海外事業展開する際に利用できる支援サービスを実施している機関について、a. その存在を知っている機関すべてを選び、回答欄に○をおつけ下さい。また、b. これまでに利用したことがある機関についても同様に○をおつけ下さい。

	a. 存在を知っている	b. これまでに利用したことがある
1. 各地域の経済産業局の支援事業(相談、情報提供等)	1	2
2. 日本貿易振興機構(JETRO)の支援事業(相談、情報提供等)	1	2
3. 中小企業基盤整備機構の支援事業(相談、情報提供等)	1	2 → 問 28 へ
4. 地方公共団体や地域の公的機関の支援事業(相談、情報提供等)	1	2
5. 商工会議所など経済団体の支援事業(相談、情報提供等)	1	2
6. 海外にある日系企業商工団体(相談、情報提供等)	1	2
7. 銀行や商社が開催しているセミナーや相談業務	1	2
8. 民間コンサルティング会社のコンサルテーション	1	2
9. その他	1	2

【問 27 で「3. 中小企業基盤整備機構の支援事業」を「b. これまでに利用したことがある」と回答した企業様のみ、ご回答下さい】

※それ以外の回答をされた企業様は、問 29 へお進み下さい。

問 28. 中小企業基盤整備機構の支援事業(相談、情報提供等)で、a. 実際ご利用になった支援サービスの該当するものすべてを選び回答欄に○をおつけ下さい。また、b. ご利用になった支援サービスについて、どの程度満足しましたか。(支援サービスのうち利用したことがあるもののみ、該当する番号に○をおつけ下さい)

(該当するものすべてに○)	a. 利用した 支援サービス	b. 支援サービスに対する満足度			
		満足した	やや満足した	やや不満である	ある不満で
1. 国際化支援アドバイス制度		1	2	3	4
2. 海外現地同行アドバイス(事業化可能性調査等)		1	2	3	4
3. 中小企業国際展開ワークショップ(セミナー、勉強会)		1	2	3	4
4. 中小企業国際化支援レポート ※		1	2	3	4
5. 海外展開中小企業実態調査 ※		1	2	3	4

※ご興味のある方は、中小機構のホームページをご覧ください。(http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai)

問 29. 海外事業展開に関する支援サービスについて、ご意見・ご要望等ございましたら、下欄に具体的に記入下さい。

以上、ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒(切手不要)にて、ご返信下さい。

※FAXにてご返信いただくことも可能です。

<FAX 返信先(業務委託先)>

株式会社日本能率協会総合研究所 産業調査部

FAX (フリーダイヤル・無料) : 0120-881-284